

平成 30 年度事業報告

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

平成 30 年度の事業については、(公財)全国法人会総連合（以下「全法連」という）の指針に沿って、東海 3 県連及び県下 7 単位法人会（以下「単位会」という）と密接な連携・協調を図り、期首に定めた事業計画のとおり実施した。主な事業の概要は、次のとおりである。

1. 公益目的事業等の推進

(1) 平成 31 年度税制改正への提言

- イ. 全法連税制委員会の検討テーマを踏まえ、法人実効税率のあり方や中小企業の活性化に資する税制措置等の「経済活性化と中小企業対策」を中心に、財政健全化、消費税引き上げへの対応措置などについて、各単位会からの要望事項を取りまとめ、県連の平成 31 年度税制改正の要望として全法連に提出した。
- ロ. 県下の国会議員や地方自治体の首長等に対し「法人会の要望事項」の実現を目指し、提言書を提出するなど要望活動を実施した。
- ハ. 平成 31 年度税制改正では、中小企業者等に係る軽減税率の特例及び中小企業投資促進税制等の適用期限の 2 年延長や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれた。

(2) 第 39 回岐阜県下法人会運営研究会の開催

平成 31 年 2 月 6 日に岐阜グランドホテルにおいて、県下法人会役員等 140 名を超える出席を得て運営研究会を開催した。

第 1 部は、2 年目となる研究発表 B グループの岐阜北法人会が「基盤強化活動」について、また、飛騨法人会が「全国大会に向けての租税教室と広報誌発行」について取組状況を発表した。

第 2 部では、名古屋国税局 課税第二部長 岩田和之 氏を講師に、「税のよもやま話」をテーマに講演会を開催した。

(3) 第 41 回岐阜県下法人会青年部会連絡協議会の開催

平成 30 年 10 月 5 日に多治見法人会青年部会の主管により、セラトピア土岐において協議会を開催した。

協議会のテーマを「2018 他を知り己を知る～未来へ向けて共有しよう～」とし、飛騨法人会青年部会による研修会の終了後、分科会にて「租税教育活動の充実」「部会員の活性化」をテーマに 2 グループに分かれて討議し、各グループ代表が討議結果の発表を行った。

(4) 第37回岐阜県下法人会女性部会連絡協議会の開催

平成30年10月16日に大垣法人会女性部会の主管により、ホテルグランヴェール岐山において協議会を開催した。

協議会のテーマを「女性部会活動について思うこと」とし、7グループに分かれて討議し、内2グループが討議結果の発表を行った。その後、日本医科大学付属病院 救急・総合診療センター長の川井眞氏を講師に、「企業における救急医療の初期対応」をテーマに記念講演会を開催した。

(5) 平成30年度役員セミナーの開催

平成30年10月17日にじゅうろくプラザにおいて、第1部では、名古屋国税局 課税第二部 消費税課 軽減税率制度係 実査官 各務陽介氏を講師に、「消費税の軽減税率制度の概要」をテーマに本年10月から導入される軽減税率制度のポイント等について、第2部では、デロイトトーマツ税理士法人 名古屋事務所 パートナー 高橋聡氏を講師に、「最近の事業承継事例」をテーマに事業承継税制の概要やその活用事例等について、法人会役員、青年部会・女性部会の役員の参加を得てセミナーを行った。

(6) 大規模法人経営者研修会の開催

平成30年11月28日にホテルグランヴェール岐山において、岐阜県下の大規模法人の実務担当者の参加を得て研修会を開催した。

第1部では、名古屋国税局 調査部長 藤村伸介氏を講師に、「最近の税務行政について」をテーマに講演会を開催した。また、併せて同じく調査部 調査審理課 課長補佐 後藤幸子氏を講師に、「誤りのない申告書を作成するために」、同じく課税第二部 消費税課 軽減税率制度係長 谷口智寿氏を講師に、「消費税の軽減税率制度について」をテーマに研修を行った。

第2部では、同じく調査部 調査開発課 総括主査 奥山直樹氏を講師に、「大法人のe-Tax義務化について」をテーマに説明会を開催した。

(7) 第32回「法人会全国青年の集い」岐阜大会 の開催

昨年11月8日、9日に開催した岐阜大会は全国から2,473名の青年部会員が参加した。県連青年部会連絡協議会の実行委員会メンバーが中心となって、全法連と連絡を密に事業を円滑に遂行した結果、成功裡に終了することができた。

2. 組織・財政基盤の強化

(1) 会員の増強

県下の法人会員数は毎年減少していることから、各単位会が目標件数を設定し、オール法人会で会員増強に当たった。平成 30 年 12 月末現在で会員数 19,463 社（個人会員含む）、前年同期比で 224 社減少し、加入率は 46.5%となった。

（２）福利厚生事業の推進

協力保険 3 社と共有施策である平成 29・30 年度「ふやそう 2 万社 GOGO キャンペーン」は 2 年目となり、福利厚生制度の拡大と手数料収入の増加を図った。

全法連からの目標社数を受け、各単位会においては効果が上がるよう創意工夫した施策を行った。2 年目は目標社数を達成し、保険料収入実績も良好であった。

3. 広報活動の推進

法人会の知名度向上や税の啓発を目的として、地方新聞や P T A 新聞に、法人会員募集記事や「税に関する作文」を掲載した。また、ホームページは最近の情報提供や内容の充実に取り組んだ。事業研修の活動内容について、引き続きマスコミ等に対するパブリシティの活用にも努めた。

4. その他

（１）岐阜県下法人会事務局職員研修会

平成 30 年 9 月 11 日に県連事務局会議室にて、県下 7 単位会の事務局職員を対象に、「法人会統合プラットフォームの概要について」と題し、全法連 事業部次長 佐藤雅弘 氏を講師に迎え、職員研修を開催した。

（２）全法連主催事業への出席

全法連主催の全国大会（鳥取大会）、女性フォーラム（山梨大会）、税制セミナーなどに参加し、法人会事業の活性化のための情報収集や意見交換を積極的に行った。

平成 30 年度事業の概要等は次のとおりである。